

# 施策評価シート （評価対象年度：平成30年度）

## 1. 基本的事項

① 施策名〔施策小〕	4 雇用・就労の促進	② 施策番号	4606
③ まちづくりの方向〔政策(章)〕	2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち		
④ 基本施策〔施策大(節)〕	3 みんなで支えあう福祉のまちをめざします		
⑤ 基本的方向〔施策中〕	3 障害福祉の充実		
⑥ 担当部名	⑦ 担当課名		
健康福祉部	障害福祉課		

## 2. 施策の現状把握

### 〔1〕施策の対象・意図

① 施策の対象(誰、何に対して施策を実施するのか)	障害のある人
② 意図(対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか)	必要な障害福祉サービスを給付することで、障害者の自立生活を促進する。
③ 環境(この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態、今後どのように変化していくと考えられるか)	「障害者自立支援法」が平成25年から「障害者総合支援法」に改正された。平成28年には障害者総合支援法の一部が改正、平成30年4月1日から施行され、就労定着に向けた支援を行うサービスが実施された。

### 〔2〕施策指標及び推移

施策指標(成果指標)	単位	指標とした理由・考え方
① 日中活動系月平均利用者数 計算式:	人	日中活動系サービスである就労移行支援や就労継続支援等の利用者数によって成果を量るため。
② 計算式:		
③ 計算式:		

指標名	単位	目標値	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	備考
① 日中活動系月平均利用者数	人	目標値						
		実績値	322	345	379	—	—	
		達成率						
②		目標値						
		実績値						
		達成率						
③		目標値						
		実績値						
		達成率						

### 〔3〕施策を構成する事務事業

	事務事業名	成果指標				総事業費(千円)			事務事業評価結果		重点化	
		指標名	単位	H29実績	H30実績	R1見込	H29実績	H30実績	R1見込	総合評価		今後の方向性
1	障害者自立支援給付事業	日中活動系月平均利用者数	人	345	379	—	1,295,127	1,418,676	1,391,849	A	ア	◎
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
計	1						1,295,127	1,418,676	1,391,849			

### 3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのよう貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	就労移行支援等の訓練等給付により、障害者の就労機会の拡大を図る。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	日中活動系月平均利用者数は、平成28年度と平成30年度の実績を比較すると約18%増加している。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	関係機関との連携強化や相談支援や情報提供などを通じて就労前後における支援により、障害のある人の就労サポートと定着支援を図っていますが、ボランティアや一般企業、障害福祉サービス事業者、商工会等との連携の強化が必要である。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	障害者の雇用・就労の促進を図るためには適正であるとする。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	労働を通じた自立への支援として特に重点化する。

### 4. 一次評価(所管課評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
一次評価	C	障害者の雇用・就労の促進のためには、公共職業安定所、就業・生活支援センター、ボランティア、一般企業、障害福祉サービス事業者、商工会等との連携の強化が必要である。	

### 5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	泉南市自立支援協議会を核として、関係機関の連携による障害のある人の就労支援体制を確立する準備
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	泉南市自立支援協議会を核として、関係機関の連携による障害のある人の就労支援体制を確立する準備
中長期的対応 (3~5年をめぐりに取り組む改善案)	泉南市自立支援協議会を核として、関係機関の連携による障害のある人の就労支援体制を確立

### 6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
二次評価	C	成果指標の日中活動系月平均利用者数は増加しており、就労支援への取組は適切に行われている。就労支援については幅広い機関で実施される取組であり、関係機関との連携を含めた幅広い取組により促進を図りたい。	